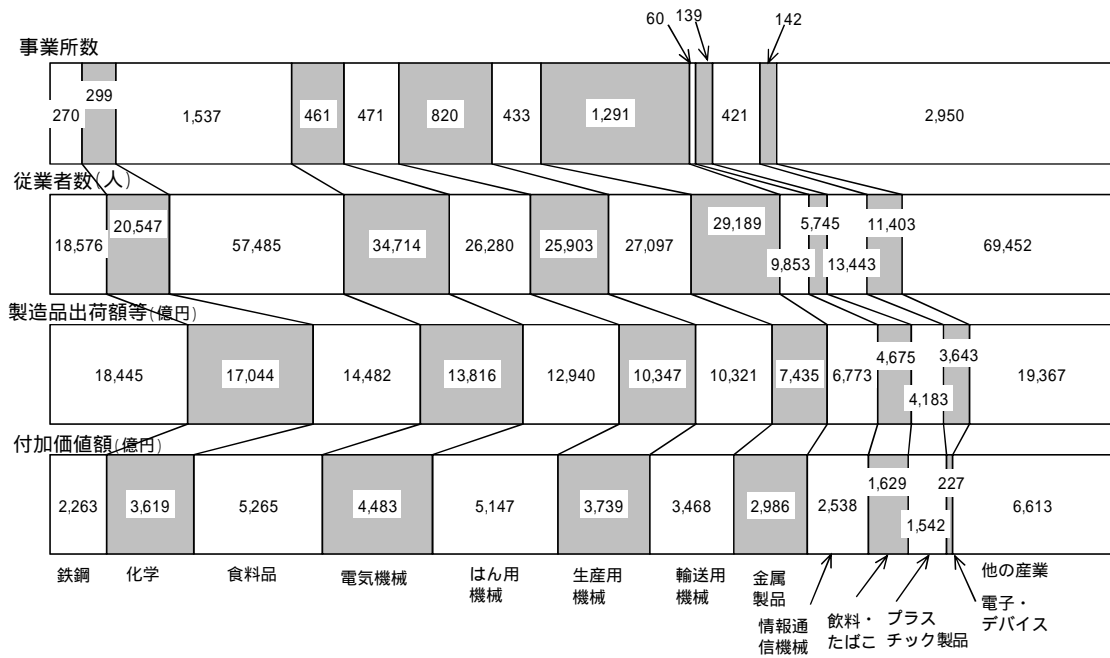


平成 24 年工業統計調査 主要項目の状況 (従業員 4 人以上の事業所)

産業分類別事業所数・従業員数・製造品出荷額等・付加価値額 (従業員 4 人以上の事業所)



調査結果の概要

1 概要（従業者4人以上の事業所）（表1・2）

- (1) 事業所数は9294事業所で、前年に比べ3.8%減と2年ぶりの減少となりました。
- (2) 従業者数は34万9687人で、前年に比べ0.3%減と4年連続の減少となりました。
- (3) 製造品出荷額等は14兆3470億円で、前年に比べ0.1%の減少となりました。
- (4) 付加価値額は4兆3519億円で、前年に比べ4.9%の減少となりました。

表1 年次別事業所数、従業者数（従業者4人以上の事業所）

年次	単位：事業所、人			
	事業所数		従業者数	
	実数	対前年増減率 (%)	実数	対前年増減率 (%)
平成 14	12,195	6.7	372,873	4.7
平成 15	12,276	0.7	364,535	2.2
平成 16	11,300	8.0	359,850	1.3
平成 17	11,537	2.1	360,195	0.1
平成 18	10,795	6.4	363,478	0.9
平成 19	10,871	5.1	383,164	1.5
平成 20	11,147	2.5	385,847	0.7
平成 21	10,138	9.1	362,847	6.0
平成 22	9,555	5.8	359,236	1.0
平成 23	9,658	1.1	350,732	2.4
平成 24	9,294	3.8	349,687	0.3

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載しています。

2 平成19年調査において、脱漏事業所及び構内請負事業所の捕捉作業を行ったため、平成19年の「事業所数」及び「従業者数」の対前年増減率は、当該捕捉事業所を除いて算出しています。

表2 年次別製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

年次	製造品出荷額等		付加価値額	
	金額	対前年増減率(%)	金額	対前年増減率(%)
平成 14	12,458,804	5.0	4,609,905	7.3
平成 15	12,345,365	0.9	4,588,574	0.5
平成 16	12,945,203	4.9	4,808,046	4.8
平成 17	13,477,827	4.1	4,914,031	2.2
平成 18	14,454,981	7.3	5,280,252	7.5
平成 19	15,784,639	-	5,272,620	-
平成 20	16,512,792	4.6	5,313,275	0.8
平成 21	13,423,028	18.7	4,065,873	23.5
平成 22	14,183,783	5.7	4,667,460	14.8
平成 23	14,357,443	1.2	4,576,554	1.9
平成 24	14,347,022	0.1	4,351,897	4.9

注1 平成19年値は、19年調査の数値を積み上げた実数を記載しています。

2 平成19年調査から、調査項目を追加する等、事業所全体の経済活動を対象とした調査に変更したため、「製造品出荷額等」及び「付加価値額」は、平成18年以前の数値とは接続しません。

(5) 全国における兵庫県の工業（速報値）（従業者4人以上の事業所）（表3、図1・2）

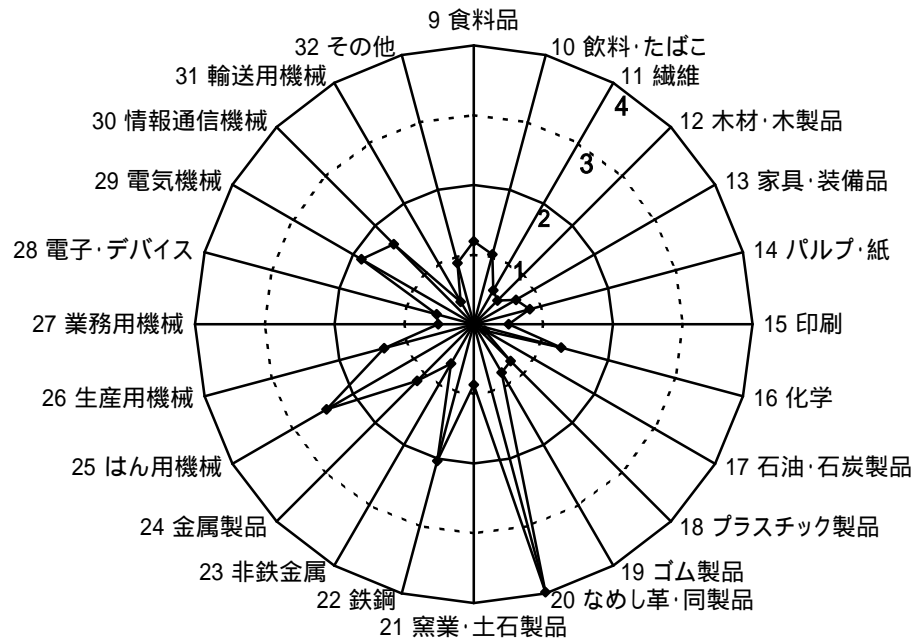
ア 経済産業省大臣官房調査統計グループ編の平成24年工業統計速報による全国の集計結果は、事業所数21万5759事業所（対前年増減率 7.5%）、従業者数734万5909人（ 1.7%）、製造品出荷額等284兆3997億円（ 0.2%）、付加価値額87兆36億円（ 5.0%）となっています。

イ 各都道府県の状況をみると、事業所数は2県で増加し、兵庫県を含む45都道府県で減少しています。従業者数は14道県で増加し、兵庫県を含む33都府県で減少しています。製造品出荷額等は19道県で増加し、兵庫県を含む28都府県で減少しています。付加価値額は9県で増加し、兵庫県を含む38都道府県で減少しています。

ウ 全国に占める兵庫県の位置は、事業所数が構成比4.3%で第6位、従業者数が4.7%で第6位、製造品出荷額等が5.0%で第5位、付加価値額が5.0%で第5位となっています。（速報値ベース）

エ 兵庫県の産業構成を製造品出荷額等の特化係数（全国の産業別構成比率を1としたもの）でみると、最も高い産業は、なめし革・同製品で3.98、次いではん用機械2.44、鉄鋼2.03、電気機械1.86、情報通信機械1.62の順となっています。

図1 製造品出荷額等の産業中分類別特化係数（従業者4人以上の事業所）
（速報値）



特化係数とは、各産業の兵庫県における構成比を、対応する全国の構成比で除したもので、産業構造がどの分野に偏っているかを表します。1に近いほど全国の水準に近く、1を越えると全国水準より比重が高い産業です。

図2 主要都道府県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）
（速報値）

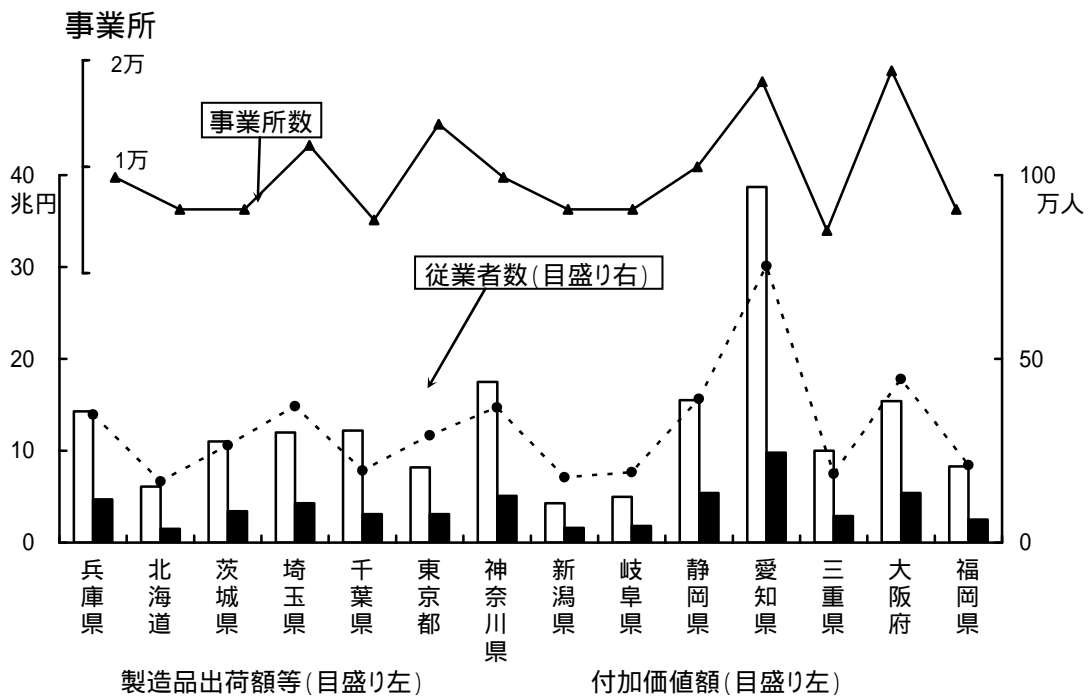


表3 主要都道府県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額（従業者4人以上の事業所）
（速報値）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
	実数	順位	実数(人)	順位	億円	順位	億円	順位
全国	215,759		7,345,909		2,843,997		870,036	
兵庫県	9,281	6	348,105	6	143,462	5	43,645	5
北海道	5,709	11	165,539	18	61,174	17	14,943	22
茨城県	5,812	10	264,936	8	110,472	8	34,561	7
埼玉県	12,168	4	370,863	4	120,271	7	41,093	6
千葉県	5,438	14	196,261	11	122,469	6	24,891	10
東京都	14,034	3	291,620	7	81,805	12	33,103	8
神奈川県	8,907	7	367,684	5	174,693	2	49,356	4
新潟県	5,695	12	178,457	17	43,109	23	16,059	20
岐阜県	6,397	8	191,676	13	49,957	19	17,992	16
静岡県	10,419	5	391,097	3	154,852	3	52,960	2
愛知県	17,803	2	753,093	1	387,301	1	116,052	1
三重県	3,890	19	186,565	15	100,444	9	26,950	9
大阪府	18,982	1	445,102	2	154,340	4	49,632	3
福岡県	5,943	9	211,483	9	82,708	10	22,411	13

2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は9294事業所で、前年に比べ364事業所、3.8%減少しました。

(1) 産業分類別（表4、図3）

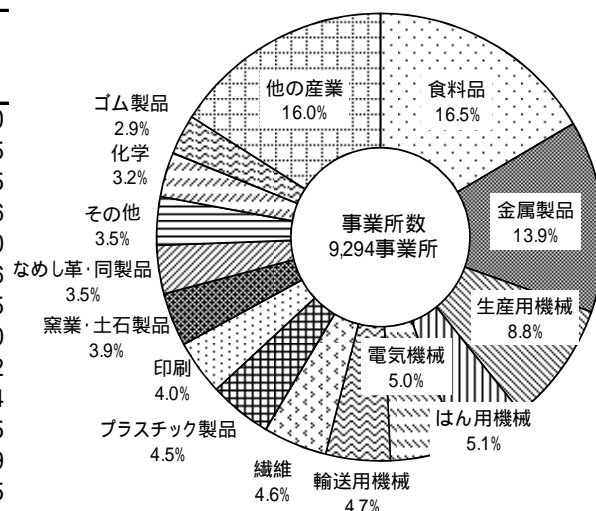
事業所数が最も多いのは食料品で1537事業所（構成比16.5%）、次いで金属製品1291事業所（13.9%）、生産用機械820事業所（8.8%）、はん用機械471事業所（5.1%）、電気機械461事業所（5.0%）の順となり、この5産業で全体の49.3%を占めています。

前年に比べ増加したのは非鉄金属（8.7%増）、ゴム製品（8.4%増）、食料品（4.4%増）など5産業です。減少したのは家具・装備品（17.6%）、輸送用機械（13.9%）、繊維（12.1%）など19産業となっています。

表4 産業分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

	平成23年		平成24年	
	実数	実数	対前年増減率(%)	構成比(%)
総数	9,658	9,294	3.8	100.0
09 食料品	1,472	1,537	4.4	16.5
10 飲料・たばこ	150	139	7.3	1.5
11 繊維	489	430	12.1	4.6
12 木材・木製品	184	186	1.1	2.0
13 家具・装備品	176	145	17.6	1.6
14 パルプ・紙	237	231	2.5	2.5
15 印刷	391	369	5.6	4.0
16 化学	307	299	2.6	3.2
17 石油・石炭製品	39	36	7.7	0.4
18 プラスチック製品	450	421	6.4	4.5
19 ゴム製品	249	270	8.4	2.9
20 なめし革・同製品	356	325	8.7	3.5
21 窯業・土石製品	378	359	5.0	3.9
22 鉄鋼	260	270	3.8	2.9
23 非鉄金属	126	137	8.7	1.5
24 金属製品	1,335	1,291	3.3	13.9
25 はん用機械	494	471	4.7	5.1
26 生産用機械	847	820	3.2	8.8
27 業務用機械	142	137	3.5	1.5
28 電子・デバイス	158	142	10.1	1.5
29 電気機械	494	461	6.7	5.0
30 情報通信機械	66	60	9.1	0.6
31 輸送用機械	503	433	13.9	4.7
32 その他	355	325	8.5	3.5

図3 事業所数の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）



(2) 従業者規模別 (表5、図4)

従業者規模別でみると、「4～29人」が78.4%を占め7285事業所(対前年増減率 4.1%)で、「30人以上」は21.6%で2009事業所(対前年増減率 2.5%)となっています。

細かく前年と比較すると、「4～9人」で 10.3%、「10～19人」で5.8%増、「20～29人」で4.0%増、「30～99人」で 4.9%、「100～299人」で5.7%増、「300人以上」で 3.7%となっています。

(3) 地域別 (図5)

地域別にみると、構成比が最も高いのは神戸で18.9%、次いで中播磨13.4%、北播磨12.8%、東播磨が11.5%となっています。

前年に比べ、増加したのは淡路(3.6%増)で、丹波(6.5%)、神戸(5.8%)、阪神南(5.3%)など9地域で減少しました。

図4 従業者規模別事業所数の構成比の推移 (従業者4人以上の事業所)

単位:%	4～9人	10～19人	20～29人	30～99人	100～299人	300人以上
H4 (1992)	55.5	20.0	10.5	10.1	2.8	1.1
9 (1997)	54.5	19.9	10.4	10.8	3.4	1.2
14 (2002)	50.5	22.5	10.2	11.8	3.8	1.3
19 (2007)	46.1	23.3	11.1	13.1	4.9	1.5
22 (2010)	44.6	23.3	11.1	14.3	4.9	1.7
23 (2011)	47.3	21.1	10.3	14.9	4.7	1.7
24 (2012)	44.1	23.2	11.1	14.8	5.2	1.7

図5 地域別事業所数の構成比 (従業者4人以上の事業所)

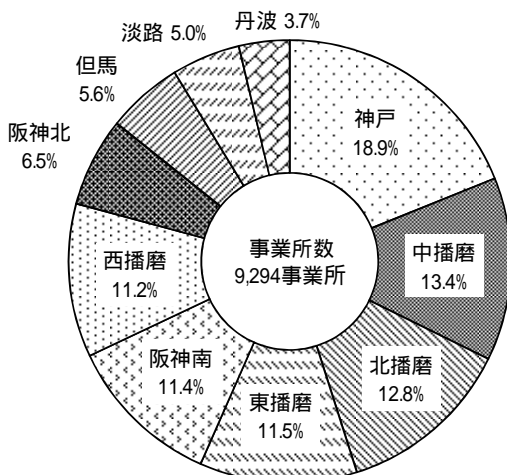


表5 従業者規模別事業所数 (従業者4人以上の事業所)

従業者規模	平成23年		平成24年		
	実数	構成比 (%)	実数	対前年増減率 (%)	構成比 (%)
総数	9,658	100.0	9,294	3.8	100.0
小計(4～29人)	7,598	78.7	7,285	4.1	78.4
4～9人	4,566	47.3	4,095	10.3	44.1
10～19人	2,036	21.1	2,154	5.8	23.2
20～29人	996	10.3	1,036	4.0	11.1
小計(30人～)	2,060	21.3	2,009	2.5	21.6
30～99人	1,442	14.9	1,371	4.9	14.8
100～299人	457	4.7	483	5.7	5.2
300人以上	161	1.7	155	3.7	1.7

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は34万9687人で、前年と比べ1045人、0.3%減少しました。

(1) 産業分類別（表6、図6）

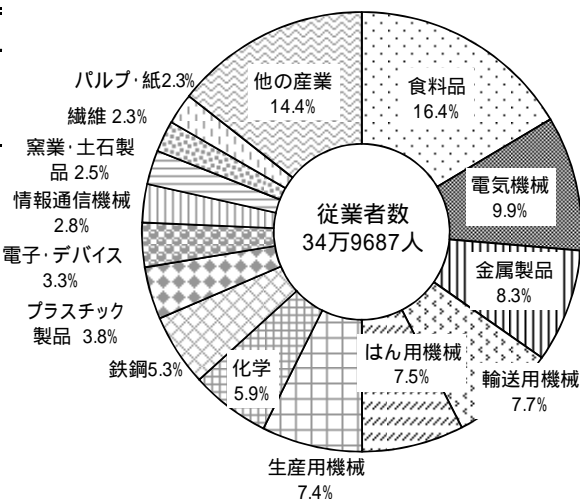
従業者数が最も多いのは食料品で5万7485人（構成比16.4%）、次いで電気機械が3万4714人（9.9%）、金属製品2万9189人（8.3%）、輸送用機械2万7097人（7.7%）、はん用機械2万6280人（7.5%）の順となり、この5産業で全体の50.0%を占めています。

前年に比べ増加したのは石油・石炭製品（10.3%増）、飲料・たばこ（6.2%増）、食料品（4.9%増）など15産業です。減少したのは情報通信機械（34.4%）、印刷（8.0%）、パルプ・紙（5.4%）など9産業となっています。

表6 産業分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

	単位:人			
	平成23年	平成24年		構成比 (%)
	実数	実数	対前年増減率 (%)	
総数	350,732	349,687	0.3	100.0
09 食料品	54,782	57,485	4.9	16.4
10 飲料・たばこ	5,408	5,745	6.2	1.6
11 繊維	8,244	8,088	1.9	2.3
12 木材・木製品	2,439	2,532	3.8	0.7
13 家具・装備品	2,590	2,497	3.6	0.7
14 パルプ・紙	8,405	7,949	5.4	2.3
15 印刷	7,807	7,180	8.0	2.1
16 化学	20,012	20,547	2.7	5.9
17 石油・石炭製品	1,014	1,118	10.3	0.3
18 プラスチック製品	13,451	13,443	0.1	3.8
19 ゴム製品	6,097	6,158	1.0	1.8
20 なめし革・同製品	3,993	3,950	1.1	1.1
21 窯業・土石製品	8,778	8,786	0.1	2.5
22 鉄鋼	18,365	18,576	1.1	5.3
23 非鉄金属	5,823	6,092	4.6	1.7
24 金属製品	27,858	29,189	4.8	8.3
25 はん用機械	25,981	26,280	1.2	7.5
26 生産用機械	27,051	25,903	4.2	7.4
27 業務用機械	7,208	7,552	4.8	2.2
28 電子・デバイス	11,226	11,403	1.6	3.3
29 電気機械	35,765	34,714	2.9	9.9
30 情報通信機械	15,016	9,853	34.4	2.8
31 輸送用機械	26,644	27,097	1.7	7.7
32 その他	6,775	7,550	11.4	2.2

図6 産業分類別従業者数の構成比（従業者4人以上の事業所）

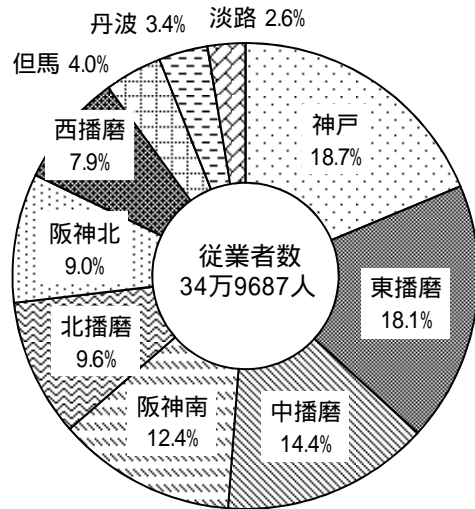


(2) 地域別 (図7)

地域別にみると、構成比が最も高いのは神戸で18.7%、次いで東播磨18.1%、中播磨14.4%となっています。

前年に比べ、但馬(12.9%増)、東播磨(4.1%増)、阪神北(2.3%増)など7地域で増加し、北播磨(7.1%)、神戸(5.1%)、淡路(1.3%)の3地域で減少しました。

図7 地域別従業者数の構成比 (従業者4人以上の事業所)



(3) 常用労働者の内訳 (表7、図8・9)

常用労働者の内訳は、正社員、正職員等が24万6497人、パート・アルバイト等が7万4697人、出向・派遣受入者が2万5984人となっています。

常用労働者の内訳を男女別にみると、最も割合が高いのは正社員・正職員の男性で58.5%、次いでパート・アルバイトの女性が14.5%、正社員・正職員の女性が12.5%、パート・アルバイトの男性が7.0%、出向・派遣受入者の男性が5.3%、出向・派遣受入者の女性が2.2%となっています。

産業分類別に常用労働者の内訳の構成比をみると、正社員、正職員等の割合が最も高いのは鉄鋼で、常用労働者の90.7%を占めています。パート・アルバイト等の割合が最も高いのは食料品で、常用労働者の53.5%を占めています。

表7 常用労働者の内訳 (従業者4人以上の事業所)

内 訳	平成23年				平成24年				対前年 増減率 (%)	構成比 (%)
	実数 (人)	男 (人)	女 (人)	構成比 (%)	実数 (人)	男 (人)	女 (人)	構成比 (%)		
総 数	357,170	257,375	99,795	100.0	347,178	245,957	101,221	-	100.0	
正社員、正職員等	253,831	209,941	43,890	71.1	246,497	203,187	43,310	-	71.0	
パート・アルバイト等	77,406	28,725	48,681	21.7	74,697	24,256	50,441	-	21.5	
出向・派遣受入者	25,933	18,709	7,224	7.3	25,984	18,514	7,470	-	7.5	

平成23年の常用労働者数は、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人(送出者)も含まれています。

図8 常用労働者の男女別構成比（従業者4人以上の事業所）

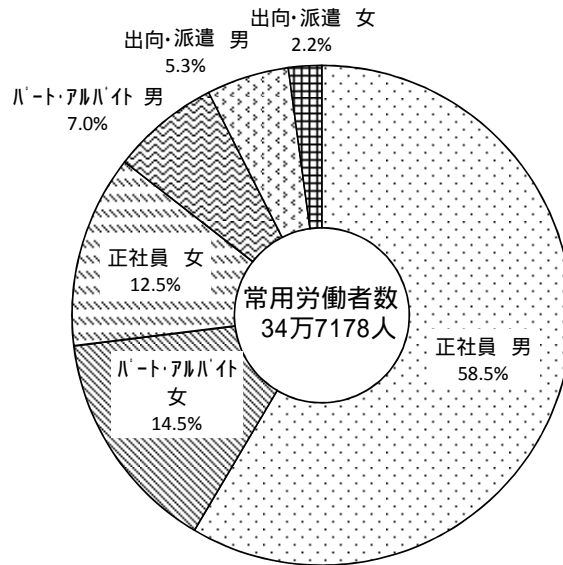


図9 産業分類別常用労働者の構成比（従業者4人以上の事業所）

単位: %

産業分類	正社員、正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者
	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	
食料品	40.4	53.5	6.1		
飲料・たばこ	69.6	21.2	9.2		
繊維	63.4	35.2		1.4	
木材・木製品	77.3	17.8		4.9	
家具・装備品	67.1	23.1	9.8		
パルプ・紙	76.7	19.6	3.7		
印刷	79.5	17.2		3.3	
化学	77.8	15.1	7.1		
石油・石炭製品	84.8	2.9	12.3		
プラスチック製品	71.3	23.2	5.4		
ゴム製品	70.3	27.2		2.5	
なめし革・同製品	62.5	36.2		1.4	
窯業・土石製品	82.5	9.1	8.4		
鉄鋼	90.7		3.8	5.4	
非鉄金属	77.7	14.0	8.3		
金属製品	79.2	15.7	5.2		
はん用機械	84.4	8.6	7.0		
生産用機械	84.9	8.4	6.7		
業務用機械	76.8	18.7	4.4		
電子・デバイス	69.3	14.6	16.1		
電気機械	70.1	18.3	11.6		
情報通信機械	69.5	17.8	12.7		
輸送用機械	77.3	10.4	12.3		
その他	66.1	28.4		5.5	

4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は14兆3470億円で、前年に比べ104億円、0.1%減少しました。

(1) 産業分類別（表8、図10）

製造品出荷額等が最も多いのは鉄鋼で1兆8445億円（構成比12.9%）、次いで化学1兆7044億円（11.9%）、食料品1兆4482億円（10.1%）、電気機械1兆3816億円（9.6%）、はん用機械1兆2940億円（9.0%）の順となり、この5産業で全体の53.5%を占めています。

前年に比べ増加したのは、はん用機械（18.1%増）、家具・装備品（13.6%増）、輸送用機械（8.1%増）など10産業で、その他の14産業は減少しており、減少率の大きい順に、窯業・土石製品（19.5%）、パルプ・紙（14.5%）、印刷（12.2%）などとなりました。

図10 産業分類別製造品出荷額等の構成比
（従業者4人以上の事業所）

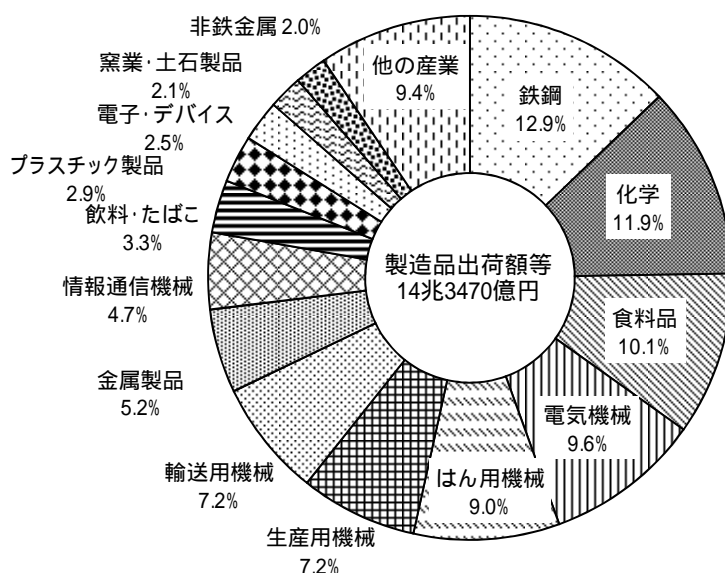


表8 産業分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

産 業 分 類	平成23年	平成24年			
	金 額	金 額	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)	寄与度
総 数	14,357,443	14,347,022	0.1	100.0	0.07
09 食 料 品	1,426,563	1,448,190	1.5	10.1	0.15
10 飲 料 ・ た ば こ	454,041	467,512	3.0	3.3	0.09
11 織 維	127,634	113,746	10.9	0.8	0.10
12 木 材 ・ 木 製 品	50,470	53,136	5.3	0.4	0.02
13 家 具 ・ 装 備 品	53,578	60,865	13.6	0.4	0.05
14 パ ル プ ・ 紙	329,641	281,872	14.5	2.0	0.33
15 印 刷	158,697	139,330	12.2	1.0	0.13
16 化 学	1,736,495	1,704,404	1.8	11.9	0.22
17 石 油 ・ 石 炭 製 品	159,251	156,205	1.9	1.1	0.02
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	461,258	418,262	9.3	2.9	0.30
19 ゴ ム 製 品	128,655	126,633	1.6	0.9	0.01
20 な め し 革 ・ 同 製 品	71,722	69,881	2.6	0.5	0.01
21 窯 業 ・ 土 石 製 品	371,586	299,151	19.5	2.1	0.50
22 鉄 鋼	1,921,854	1,844,451	4.0	12.9	0.54
23 非 鉄 金 属	268,792	284,393	5.8	2.0	0.11
24 金 属 製 品	754,503	743,467	1.5	5.2	0.08
25 は ん 用 機 械	1,095,606	1,294,011	18.1	9.0	1.38
26 生 産 用 機 械	983,503	1,034,666	5.2	7.2	0.36
27 業 務 用 機 械	173,447	170,842	1.5	1.2	0.02
28 電 子 ・ デ バ イ ス	341,089	364,319	6.8	2.5	0.16
29 電 気 機 械	1,408,196	1,381,577	1.9	9.6	0.19
30 情 報 通 信 機 械	764,257	677,277	11.4	4.7	0.61
31 輸 送 用 機 械	954,515	1,032,121	8.1	7.2	0.54
32 そ の 他	162,092	180,710	11.5	1.3	0.13

(2) 従業員規模別（表9、図11）

従業員規模別で見ると、「30人以上」が90.2%を占め12兆9410億円（対前年増減率0.5%増）で、「4～29人」が9.8%で1兆4060億円（対前年増減率 5.3%）となっています。

細かく前年と比較すると、「4～9人」で 17.5%、「10～19人」で 6.9%、「20～29人」で4.7%増、「30～99人」で 2.8%、「100～299人」で6.7%増、「300人以上」で 1.2%となっています。

図11 従業員規模別製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）

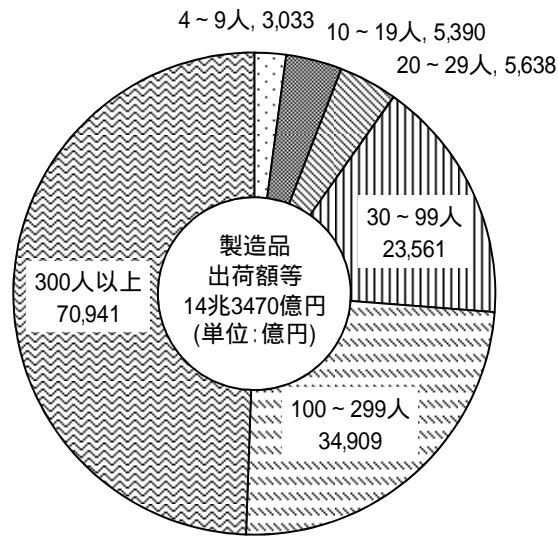


表9 従業員規模別製造品出荷額等（従業員4人以上の事業所）

単位:百万円

従業員規模	平成23年		平成24年			
	金額	構成比 (%)	金額	対前年増減率 (%)	構成比 (%)	寄与度
総数	14,357,443	100.0	14,347,022	0.1	100.0	0.07
小計(4～29人)	1,485,137	10.3	1,406,020	5.3	9.8	0.55
4～9人	367,688	2.6	303,253	17.5	2.1	0.45
10～19人	578,973	4.0	538,965	6.9	3.8	0.28
20～29人	538,476	3.8	563,802	4.7	3.9	0.18
小計(30人～)	12,872,306	89.7	12,941,003	0.5	90.2	0.48
30～99人	2,423,638	16.9	2,356,079	2.8	16.4	0.47
100～299人	3,271,508	22.8	3,490,852	6.7	24.3	1.53
300人以上	7,177,160	50.0	7,094,072	1.2	49.4	0.58

(3) 地域別 (表10・11、図12)

地域別でみると、構成比が最も高いのは東播磨で23.4%、次いで神戸20.0%、中播磨15.6%となっています。これらの地域の産業分類別構成比をみると、最も高い産業は、東播磨は生産用機械、神戸は食料品、中播磨は鉄鋼です。

前年に比べ、阪神南 (9.2%) 神戸 (3.5%) 淡路 (3.2%) など6地域で減少し、丹波 (25.0%増) 但馬 (17.1%増) など4地域で増加しました。

図12 地域別製造品出荷額等の構成比 (従業員4人以上の事業所)

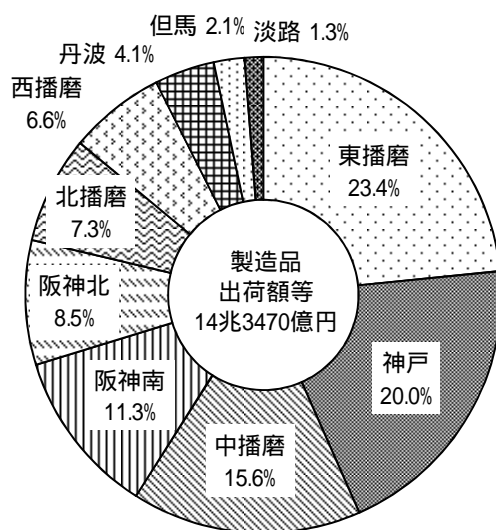


表10 地域別製造品出荷額等の上位産業分類 (従業員4人以上の事業所)

	神戸		阪神南		阪神北		東播磨		北播磨	
	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)
第1位	食料品	19.5	鉄鋼	15.7	情報通信機械	22.0	生産用機械	19.8	情報通信機械	14.2
第2位	はん用機械	17.1	化学	11.1	鉄鋼	13.7	はん用機械	15.8	金属製品	10.5
第3位	輸送用機械	11.8	食料品	10.8	食料品	11.6	鉄鋼	15.3	電気機械	10.2
	中播磨		西播磨		但馬		丹波		淡路	
	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)	産業中分類	構成比 (%)
第1位	鉄鋼	27.0	化学	20.2	電気機械	24.7	化学	55.5	電気機械	37.7
第2位	電気機械	18.9	電子・デバイス	13.8	食料品	16.3	電気機械	9.1	食料品	16.2
第3位	化学	17.5	食料品	10.9	金属製品	8.5	プラスチック製品	4.9	生産用機械	14.2

表11 地域別、産業分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

産業分類	県 計		神 戸		阪 神 南		阪 神 北		東 播 磨	
	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)	金 額	対前年 増減率 (%)
総 数	14,347,022	0.1	2,866,785	3.5	1,614,856	9.2	1,213,878	3.1	3,358,115	5.9
09 食 料 品	1,448,190	1.5	558,222	2.7	174,902	6.8	141,032	6.0	146,304	8.4
10 飲 料・たばこ	467,512	3.0	199,946	24.0	27,259	77.0	14,733	50.8	135,987	126.6
11 織 維	113,746	10.9	1,345	39.3	3,672	20.6	10,707	28.5	29,765	13.4
12 木 材・木 製 品	53,136	5.3	4,300	9.9	1,670	x	4,624	24.1	3,790	0.9
13 家 具・装 備 品	60,865	13.6	3,506	5.6	1,659	9.1	17,242	215.5	1,960	2.7
14 パ ル プ・紙	281,872	14.5	16,671	34.5	46,563	30.2	26,514	3.7	45,397	39.2
15 印 刷	139,330	12.2	37,624	19.1	17,493	4.5	10,713	14.8	8,590	14.7
16 化 学	1,704,404	1.8	186,807	23.9	178,563	9.2	103,959	0.7	228,488	1.5
17 石 油・石 炭 製 品	156,205	1.9	37,403	9.6	x	x	x	x	90,864	8.6
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	418,262	9.3	57,692	30.1	43,930	11.9	40,803	10.4	28,124	0.2
19 ゴ ム 製 品	126,633	1.6	35,553	6.9	2,406	9.8	407	x	41,417	17.1
20 な め し 革・同 製 品	69,881	2.6	19,970	11.8	x	x	x	x	1,193	0.8
21 窯 業・土 石 製 品	299,151	19.5	19,302	62.3	42,010	62.4	7,402	1.3	117,352	0.8
22 鉄 鋼	1,844,451	4.0	237,123	11.4	254,054	7.9	166,405	x	513,955	11.1
23 非 鉄 金 属	284,393	5.8	23,906	2.7	100,527	28.7	45,809	2.2	48,711	26.3
24 金 属 製 品	743,467	1.5	46,651	31.2	93,684	2.8	64,992	10.0	251,734	3.6
25 は ん 用 機 械	1,294,011	18.1	491,438	7.6	59,439	95.4	23,780	33.6	529,063	18.2
26 生 産 用 機 械	1,034,666	5.2	95,481	10.8	84,471	9.0	56,311	38.7	666,153	18.6
27 業 務 用 機 械	170,842	1.5	43,298	30.5	14,237	12.3	6,871	13.5	17,514	7.9
28 電 子・デ バ イ ス	364,319	6.8	2,508	89.9	57,475	35.6	29,023	15.1	1,428	59.7
29 電 気 機 械	1,381,577	1.9	289,740	8.7	153,737	7.3	84,089	4.1	60,158	3.7
30 情 報 通 信 機 械	677,277	11.4	94,865	54.7	124,422	5.3	266,778	2.6	13,582	12.2
31 輸 送 用 機 械	1,032,121	8.1	338,962	2.3	120,524	60.9	78,191	27.6	350,853	11.3
32 そ の 他	180,710	11.5	24,473	20.5	9,149	1.6	11,740	7.0	25,733	6.2
構 成 比 (%)	100.0	-	20.0	-	11.3	-	8.5	-	23.4	-

单位:百万円

北 播 磨		中 播 磨		西 播 磨		但 馬		丹 波		淡 路	
金 額	对前年 増減率 (%)	金 額	对前年 増減率 (%)	金 額	对前年 増減率 (%)	金 額	对前年 増減率 (%)	金 額	对前年 増減率 (%)	金 額	对前年 増減率 (%)
1,047,950	1.2	2,238,893	3.2	940,077	4.5	298,991	17.1	585,759	25.0	181,719	3.2
95,976	3.7	123,357	6.2	102,177	2.0	48,592	17.7	28,253	4.6	29,375	13.1
7,436	11.4	50,102	4.1	25,921	12.7	1,817	15.8	3,935	11.2	377	65.5
32,412	6.1	10,920	34.3	5,594	36.9	9,421	15.6	6,360	11.4	3,549	37.9
10,686	0.6	8,963	10.9	11,792	87.7	4,616	5.0	2,570	25.1	126	x
17,613	7.2	4,730	41.7	3,794	7.9	565	15.7	9,548	17.4	247	46.3
40,009	6.8	48,225	4.3	30,437	14.6	1,883	50.7	24,507	8.9	1,667	7.2
17,161	40.9	35,962	21.3	1,224	11.3	8,066	27.5	981	80.2	1,517	7.0
93,759	0.7	391,291	17.4	189,463	7.2	5,077	6.6	325,149	51.8	1,846	17.0
2,324	18.1	6,788	0.9	13,781	4.7	x	x	x	x	x	x
56,524	16.9	48,572	16.4	90,899	5.8	22,152	6.9	28,489	7.3	1,078	29.6
5,586	0.5	32,391	4.0	1,657	87.9	x	x	5,260	1.1	x	x
711	5.8	10,298	9.3	27,882	11.9	9,034	10.3	x	x	x	x
26,065	3.6	24,964	15.1	40,607	9.2	7,571	15.6	4,461	1.8	9,420	17.3
40,744	40.3	603,750	5.1	19,863	0.6	4,069	194.5	3,432	x	1,056	4.2
15,288	0.3	19,708	40.2	x	x	14,002	80.3	7,677	66.7	x	x
110,348	1.9	90,524	32.4	33,671	2.0	25,414	6.6	20,888	19.8	5,561	8.2
80,962	24.3	51,165	14.4	40,280	128.9	15,184	50.9	859	4.6	1,842	61.6
43,529	29.9	37,946	9.4	5,556	13.4	12,031	19.5	7,395	55.9	25,794	0.3
6,714	54.8	73,412	8.4	2,267	33.6	x	x	x	x	3,715	4.9
24,393	35.6	84,741	1638.7	129,837	18.2	16,831	2.6	13,988	12.3	4,096	19.8
106,748	25.2	423,727	5.1	68,143	6.7	73,734	35.1	53,071	1.0	68,430	1.9
148,710	36.2	23,395	30.4	x	-	3,281	1.8	1,033	x	x	x
41,121	4.7	15,784	63.5	44,778	2.1	12,347	0.5	22,387	9.6	7,175	3.5
23,131	37.5	18,180	19.7	41,705	9.5	926	19.7	12,665	27.9	13,007	0.7
7.3	-	15.6	-	6.6	-	2.1	-	4.1	-	1.3	-

5 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は4兆3519億円で、前年に比べ2247億円、4.9%減少しました。

(1) 産業分類別（表12、図13）

付加価値額が最も多いのは食料品で5265億円（構成比12.1%）、次いではん用機械5147億円（11.8%）、電気機械4483億円（10.3%）、生産用機械3739億円（8.6%）、化学3619億円（8.3%）の順となり、この5産業で全体の51.1%を占めています。

前年に比べ増加したのは、生産用機械（59.6%増）、飲料・たばこ（26.4%増）、非鉄金属（21.1%増）など8産業です。それ以外の16産業は減少しており、減少率の大きい順に、電子・デバイス（67.2%）、窯業・土石製品（43.5%）、化学（38.2%）、印刷（24.5%）となっています。

(2) 従業者規模別（図14）

従業者規模別で見ると、「30人以上」が86.6%を占め3兆7674億円（対前年増減率 4.2%）で、「4～29人」が13.4%で5845億円（対前年増減率 9.3%）となっています。

細かく前年と比較すると「4～9人」で 17.5%、「10～19人」で 8.2%、「20～29人」で 4.3%、「30～99人」で 11.6%、「100～299人」で 11.0%、「300人以上」で3.7%増となっています。

(3) 地域別（図15）

地域別で見ると、構成比が最も高いのは神戸で24.8%、次いで東播磨22.2%、中播磨12.1%となっています。

前年に比べ、東播磨（22.4%増）、但馬（18.0%増）など4地域で増加し、丹波（90.3%）、阪神南（23.2%）、中播磨（18.3%）など6地域で減少しました。

図13 付加価値額の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

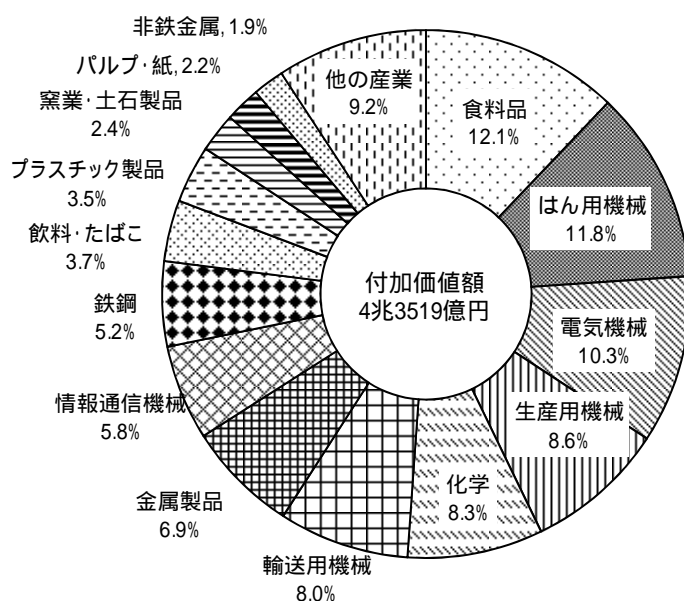


図14 従業者規模別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

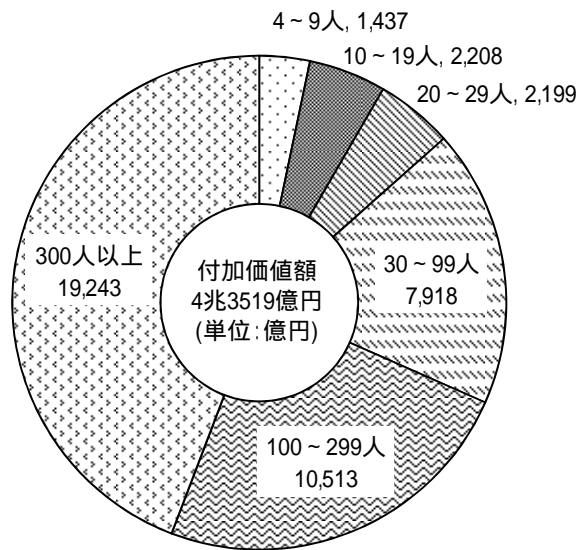


図15 地域別付加価値額の構成比（従業者4人以上の事業所）

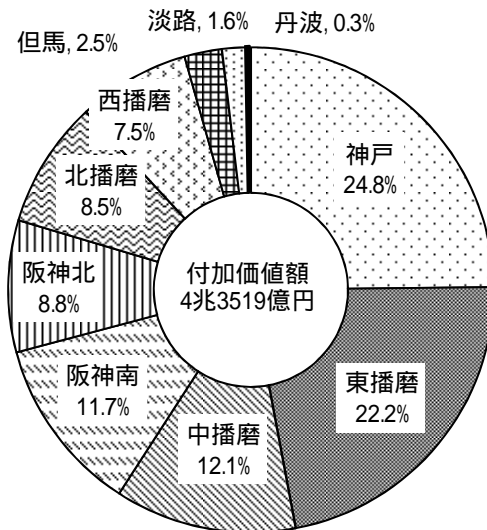


表12 産業分類別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

単位:百万円

産 業 分 類	平成23年			平成24年				
	金 額	うち30人以上		金 額	対前年 増減率 (%)	寄与度	うち30人以上	
		金 額	付加価 値率(%)				金 額	付加価 値率(%)
総 数	4,576,554	3,931,975	30.7	4,351,897	4.9	4.91	3,767,422	29.6
09 食 料 品	542,210	469,128	37.4	526,506	2.9	0.34	460,659	36.3
10 飲 料・たばこ	128,883	113,900	36.4	162,857	26.4	0.74	151,455	42.5
11 織 維	46,178	29,769	31.0	36,590	20.8	0.21	21,795	27.6
12 木 材・木 製 品	19,333	8,711	32.5	18,429	4.7	0.02	7,754	28.5
13 家 具・装 備 品	20,955	14,187	36.4	20,562	1.9	0.01	13,933	30.0
14 パ ル プ・紙	107,968	96,116	32.0	94,918	12.1	0.29	83,832	33.3
15 印 刷	83,594	62,430	53.6	63,119	24.5	0.45	43,749	44.9
16 化 学	585,396	535,615	33.4	361,883	38.2	4.88	328,757	20.4
17 石 油・石 炭 製 品	28,727	13,206	11.1	25,950	9.7	0.06	21,283	15.3
18 プラスチック製品	168,947	134,141	35.5	154,245	8.7	0.32	125,466	36.9
19 ゴ ム 製 品	46,945	34,466	34.9	42,295	9.9	0.10	27,182	30.4
20 なめし革・同製品	24,805	7,763	33.1	28,517	15.0	0.08	14,393	57.1
21 窯業・土石製品	184,566	145,577	52.0	104,369	43.5	1.75	65,893	31.3
22 鉄 鋼	269,706	248,852	13.5	226,349	16.1	0.95	202,206	11.8
23 非 鉄 金 属	68,536	59,680	26.9	82,995	21.1	0.32	67,725	29.4
24 金 属 製 品	332,558	231,465	41.9	298,582	10.2	0.74	208,374	38.0
25 は ん 用 機 械	461,557	431,186	41.0	514,659	11.5	1.16	482,172	41.9
26 生 産 用 機 械	234,290	172,153	20.1	373,883	59.6	3.05	316,296	34.2
27 業 務 用 機 械	65,952	58,246	37.2	61,381	6.9	0.10	53,772	34.7
28 電 子・デ バ イ ス	69,232	63,437	19.3	22,721	67.2	1.02	17,604	4.8
29 電 気 機 械	477,359	451,370	32.9	448,252	6.1	0.64	425,634	31.3
30 情 報 通 信 機 械	211,065	209,161	27.4	253,788	20.2	0.93	251,729	38.4
31 輸 送 用 機 械	321,802	290,284	32.4	346,826	7.8	0.55	316,813	33.0
32 そ の 他	75,990	51,131	48.1	82,220	8.2	0.14	58,947	47.6

6 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）（表13）

原材料使用額等は9兆2627億円となり、前年に比べ590億円、0.6%増加しました。

(1) 産業分類別にみると、前年に比べ増加したのは電子・デバイス（30.6%増）家具・装備品（23.4%増）化学（18.1%増）など14産業で、その他の10産業は減少しており、減少率が高い順に、情報通信機械（27.4%）、パルプ・紙（15.3%）、プラスチック製品（12.1%）などとなっています。

(2) 原材料率をみると、製造業の平均は65.7%です。

原材料率を産業分類別にみると、最も低い産業は印刷が52.7%、はん用機械が54.3%、飲料・たばこが54.5%と続いています。最も高い産業は電子・デバイスで83.4%、次いで鉄鋼で82.4%、石油・石炭製品79.7%となっています。また、平均を上回った産業は4産業です。

表13 産業分類別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

産業分類	平成23年		平成24年			
	金額	原材料率(%)	金額	対前年増減率(%)	構成比(%)	原材料率(%)
総数	9,203,716	64.5	9,262,706	0.6	100.0	65.7
09 食料品	836,599	59.1	861,481	3.0	9.3	60.5
10 飲料・たばこ	210,211	59.7	210,134	0.0	2.3	54.5
11 繊維	80,020	61.6	71,094	11.2	0.8	64.1
12 木材・木製品	29,677	60.0	32,961	11.1	0.4	63.2
13 家具・装備品	31,241	59.1	38,544	23.4	0.4	64.6
14 パルプ・紙	204,840	62.7	173,589	15.3	1.9	62.2
15 印刷	71,146	45.3	72,274	1.6	0.8	52.7
16 化学	1,095,465	63.1	1,293,307	18.1	14.0	75.8
17 石油・石炭製品	125,260	78.8	123,289	1.6	1.3	79.7
18 プラスチック製品	274,569	60.0	241,360	12.1	2.6	58.8
19 ゴム製品	76,631	60.3	80,030	4.4	0.9	64.0
20 なめし革・同製品	45,388	64.4	40,003	11.9	0.4	58.1
21 窯業・土石製品	158,836	43.4	168,202	5.9	1.8	57.0
22 鉄鋼	1,571,053	80.8	1,493,895	4.9	16.1	82.4
23 非鉄金属	185,403	69.3	180,948	2.4	2.0	64.6
24 金属製品	398,470	53.4	414,519	4.0	4.5	56.8
25 はん用機械	609,669	55.1	657,606	7.9	7.1	54.3
26 生産用機械	708,916	73.0	636,273	10.2	6.9	61.3
27 業務用機械	100,014	58.3	101,917	1.9	1.1	60.3
28 電子・デバイス	240,946	70.9	314,624	30.6	3.4	83.4
29 電気機械	915,153	64.0	923,018	0.9	10.0	65.4
30 情報通信機械	543,217	70.8	394,231	27.4	4.3	59.6
31 輸送用機械	608,823	63.6	647,227	6.3	7.0	63.3
32 その他	82,169	51.2	92,182	12.2	1.0	51.9

7 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）（表14）

現金給与総額は1兆6044億円で、前年に比べ2.6%減少しました。

- (1) 産業分類別にみると、前年に比べ増加したのは、石油・石炭製品（13.9%増）家具・装備品（8.6%増）木材・木製品（5.3%増）など10産業です。その他の14産業は減少しており、減少率の大きい順に、情報通信機械（35.5%）生産用機械（10.2%）パルプ・紙（5.7%）などとなっています。
- (2) 従業者1人当たりの現金給与総額をみると、製造業の平均は459万円で、前年に比べ2.3%減少しました。
産業分類別では、最も多いのは鉄鋼で623万円、次いで情報通信機械611万円、はん用機械605万円、石油・石炭製品589万円、輸送用機械586万円の順となり、平均を上回ったのは11産業です。
前年に比べ増加したのは、家具・装備品（12.7%増）電気機械（5.3%増）印刷（4.5%増）など8産業です。減少したのは、飲料・たばこ（10.9%）業務用機械（9.7%）生産用機械（6.2%）など16産業です。
- (3) 現金給与率をみると、製造業の平均は11.4%ですが、最も高い産業は印刷の20.8%で、最も低い産業は石油・石炭製品の4.3%となっています。

表14 産業分類別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位：百万円

産業分類	平成23年			平成24年				
	金額	給与率 (%)	1人当たり金額	金額	対前年増減率 (%)	給与率 (%)	1人当たり金額	対前年増減率 (%)
総数	1,647,253	11.6	4.70	1,604,391	2.6	11.4	4.59	2.3
09 食料品	160,018	11.3	2.92	159,115	0.6	11.2	2.77	5.1
10 飲料・たばこ	25,811	7.3	4.77	24,431	5.3	6.3	4.25	10.9
11 繊維	22,933	17.6	2.78	22,353	2.5	20.1	2.76	0.7
12 木材・木製品	8,135	16.4	3.34	8,569	5.3	16.4	3.38	1.2
13 家具・装備品	7,747	14.7	2.99	8,415	8.6	14.1	3.37	12.7
14 パルプ・紙	35,226	10.8	4.19	33,225	5.7	11.9	4.18	0.2
15 印刷	29,651	18.9	3.80	28,531	3.8	20.8	3.97	4.5
16 化学	113,171	6.5	5.66	118,727	4.9	7.0	5.78	2.1
17 石油・石炭製品	5,779	3.6	5.70	6,585	13.9	4.3	5.89	3.3
18 プラスチック製品	56,755	12.4	4.22	54,420	4.1	13.3	4.05	4.0
19 ゴム製品	24,427	19.2	4.01	23,853	2.4	19.1	3.87	3.5
20 なめし革・同製品	10,885	15.4	2.73	10,610	2.5	15.4	2.69	1.5
21 窯業・土石製品	42,453	11.6	4.84	41,778	1.6	14.2	4.76	1.7
22 鉄鋼	120,139	6.2	6.54	115,671	3.7	6.4	6.23	4.7
23 非鉄金属	29,205	10.9	5.02	29,825	2.1	10.7	4.90	2.4
24 金属製品	114,320	15.3	4.10	118,118	3.3	16.2	4.05	1.2
25 はん用機械	164,638	14.9	6.34	158,883	3.5	13.1	6.05	4.6
26 生産用機械	143,890	14.8	5.32	129,245	10.2	12.5	4.99	6.2
27 業務用機械	36,956	21.5	5.13	34,951	5.4	20.7	4.63	9.7
28 電子・デバイス	49,945	14.7	4.45	51,758	3.6	13.7	4.54	2.0
29 電気機械	175,867	12.3	4.92	179,932	2.3	12.8	5.18	5.3
30 情報通信機械	93,297	12.2	6.21	60,157	35.5	9.1	6.11	1.6
31 輸送用機械	151,049	15.8	5.67	158,713	5.1	15.5	5.86	3.4
32 その他	24,956	15.5	3.68	26,527	6.3	14.9	3.51	4.6

8 生産額（従業者30人以上の事業所）（表15）

生産額は1兆1474億円となり、前年に比べ0.4%増加しました。

- (1) 産業分類別で見ると、生産額が最も大きいのは化学で1兆5348億円（構成比12.6%）、次いで鉄鋼1兆5196億円（12.5%）、電気機械1兆2897億円（10.6%）、食料品1兆2397億円（10.2%）、はん用機械1兆793億円（8.9%）の順となっています。
- (2) 前年に比べて増加したのは、はん用機械（21.9%増）、石油・石炭製品（18.0%増）、電子・デバイス（17.9%増）など13産業です。他の11産業は減少しており、減少率の大きな順に窯業・土石製品（26.8%）、パルプ・紙（18.1%）、印刷（16.8%）などとなっています。

表15 産業分類別生産額（従業者30人以上の事業所）

単位:百万円

産業分類	平成23年		平成24年		
	金額	構成比(%)	金額	対前年増減率(%)	構成比(%)
総数	12,100,710	100.0	12,147,412	0.4	100.0
09 食料品	1,191,778	9.8	1,239,677	4.0	10.2
10 飲料・たばこ	404,476	3.3	423,853	4.8	3.5
11 繊維	90,410	0.7	77,010	14.8	0.6
12 木材・木製品	24,828	0.2	25,832	4.0	0.2
13 家具・装備品	36,004	0.3	34,326	4.7	0.3
14 パルプ・紙	290,762	2.4	238,052	18.1	2.0
15 印刷	115,587	1.0	96,166	16.8	0.8
16 化学	1,530,585	12.6	1,534,825	0.3	12.6
17 石油・石炭製品	118,688	1.0	139,997	18.0	1.2
18 プラスチック製品	351,823	2.9	335,028	4.8	2.8
19 ゴム製品	95,196	0.8	80,665	15.3	0.7
20 なめし革・同製品	22,389	0.2	25,932	15.8	0.2
21 窯業・土石製品	273,466	2.3	200,230	26.8	1.6
22 鉄鋼	1,656,248	13.7	1,519,647	8.2	12.5
23 非鉄金属	218,742	1.8	228,685	4.5	1.9
24 金属製品	540,146	4.5	543,501	0.6	4.5
25 はん用機械	885,261	7.3	1,079,254	21.9	8.9
26 生産用機械	795,318	6.6	881,790	10.9	7.3
27 業務用機械	148,167	1.2	139,176	6.1	1.1
28 電子・デバイス	245,732	2.0	289,744	17.9	2.4
29 電気機械	1,303,431	10.8	1,289,702	1.1	10.6
30 情報通信機械	770,827	6.4	654,500	15.1	5.4
31 輸送用機械	888,366	7.3	945,358	6.4	7.8
32 その他	102,478	0.8	124,460	21.5	1.0

9 在庫額（従業者30人以上の事業所）（表16）

平成24年末の在庫額は1兆9697億円で、年初在庫額の2兆457億円から759億円（年初比3.7%）減少しました。

- (1) 産業分類別の年間増減比をみると、増加したのは、電子・デバイス（44.9%増）印刷（24.0%増）電気機械（14.1%増）など11産業です。その他の13産業は減少しており、減少率の大きい順に、石油・石炭製品（30.0%）はん用機械（24.0%）木材・木製品（21.8%）となっています。
- (2) 在庫率をみると、製造業の平均は16.4%ですが、これを上回っている産業は、輸送用機械26.9%、電気機械22.9%など9産業です。

表16 産業分類別在庫額（従業者30人以上の事業所）

産業分類	在庫額（総額）				在庫率（%）	
	年初	年末	構成比（%）	年初比（%）	平成23年	平成24年
	単位：百万円					
総数	2,045,659	1,969,715	100.0	96.3	16.5	16.4
09 食料品	75,628	76,274	3.9	100.9	5.9	6.3
10 飲料・たばこ	31,239	29,500	1.5	94.4	11.1	8.5
11 繊維	16,454	15,661	0.8	95.2	19.8	20.6
12 木材・木製品	1,755	1,371	0.1	78.2	6.3	5.4
13 家具・装備品	3,710	3,580	0.2	96.5	8.1	10.7
14 パルプ・紙	19,105	20,491	1.0	107.3	7.4	8.7
15 印刷	2,936	3,639	0.2	124.0	2.4	3.9
16 化学	232,751	245,803	12.5	105.6	14.2	16.1
17 石油・石炭製品	16,634	11,647	0.6	70.0	12.2	8.4
18 プラスチック製品	34,805	33,631	1.7	96.6	10.3	10.2
19 ゴム製品	7,844	7,648	0.4	97.5	8.6	9.6
20 なめし革・同製品	3,727	3,991	0.2	107.1	17.4	15.8
21 窯業・土石製品	30,285	27,500	1.4	90.8	9.7	13.8
22 鉄鋼	342,158	294,171	14.9	86.0	20.2	19.4
23 非鉄金属	38,462	41,988	2.1	109.2	16.3	18.6
24 金属製品	52,099	52,787	2.7	101.3	9.5	9.9
25 はん用機械	304,767	231,608	11.8	76.0	33.8	21.7
26 生産用機械	151,475	156,704	8.0	103.5	22.1	17.7
27 業務用機械	30,081	29,910	1.5	99.4	18.1	21.8
28 電子・デバイス	29,524	42,779	2.2	144.9	10.3	14.7
29 電気機械	256,238	292,318	14.8	114.1	19.7	22.9
30 情報通信機械	70,282	65,584	3.3	93.3	8.8	10.2
31 輸送用機械	267,252	254,589	12.9	95.3	24.6	26.9
32 その他	26,448	26,543	1.3	100.4	24.1	21.8

10 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）（表17・18、図16）

有形固定資産投資総額は5325億円で、前年に比べ6.2%増加しました。

- (1) 産業分類別にみると、投資総額が最も多いのは鉄鋼で1050億円（構成比19.7%）、次いで電気機械660億円（12.4%）、食料品618億円（11.6%）、化学528億円（9.9%）、はん用機械512億円（9.6%）の順となり、この5産業で全体の63.3%を占めています。

前年に比べ増加したのは印刷（63.2%増）、食料品（60.9%増）、なめし革・同製品（50.2%増）など15産業です。その他の9産業は減少しており、減少率の大きい順に、木材・木製品（37.4%）、電子・デバイス（33.0%）、飲料・たばこ（31.6%）などとなっています。

- (2) 地域別にみると、前年に比べ増加したのは西播磨（40.9%増）、神戸（27.8%増）、阪神北（24.4%増）など6地域で、但馬（31.2%）、阪神南（11.2%）、丹波（8.5%）など4地域で減少しています。

地域別構成比では、東播磨27.2%、中播磨18.8%、神戸17.7%などとなっています。

図16 有形固定資産投資総額の産業分類別構成比（従業者30人以上の事業所）

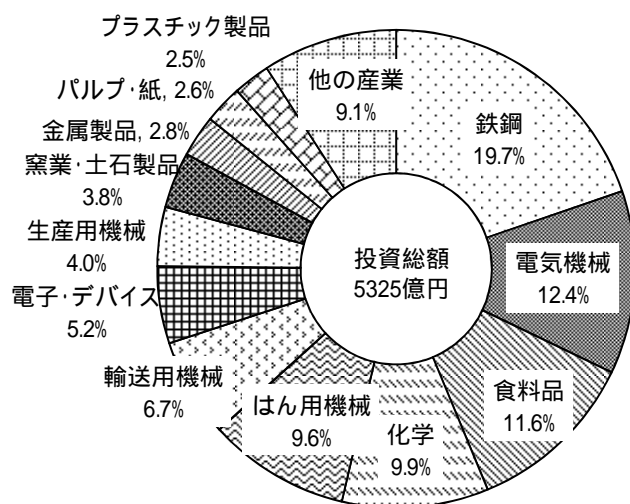


表17 産業分類別有形固定資産投資総額、現在高（従業者30人以上の事業所）

単位:百万円

産 業 分 類	有形固定資産投資総額					有形固定資産現在高		
	平成23年	平成24年				平成24年末		
	金額	金額	対前年 増減率(%)	構成比 (%)	寄与度	金額	対前年 増減率(%)	構成比 (%)
総 数	501,459	532,460	6.2	100.0	6.18	3,715,236	1.9	100.0
09 食 料 品	38,427	61,844	60.9	11.6	4.67	420,769	11.6	11.3
10 飲 料・たばこ	12,438	8,507	31.6	1.6	0.78	147,175	18.7	4.0
11 織 維	1,960	2,570	31.1	0.5	0.12	26,562	37.0	0.7
12 木 材・木 製 品	518	324	37.4	0.1	0.04	8,311	17.6	0.2
13 家 具・装 備 品	404	284	29.7	0.1	0.02	10,907	27.2	0.3
14 パ ル プ・紙	11,948	13,885	16.2	2.6	0.39	112,151	15.1	3.0
15 印 刷	1,088	1,775	63.2	0.3	0.14	25,953	16.1	0.7
16 化 学	44,395	52,774	18.9	9.9	1.67	359,163	11.9	9.7
17 石 油・石 炭 製 品	2,313	2,467	6.7	0.5	0.03	25,195	14.4	0.7
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	9,641	13,497	40.0	2.5	0.77	88,466	26.8	2.4
19 ゴ ム 製 品	2,866	2,713	5.3	0.5	0.03	35,214	13.4	0.9
20 な め し 革・同 製 品	151	227	50.2	0.0	0.02	3,683	13.8	0.1
21 窯 業・土 石 製 品	17,701	20,216	14.2	3.8	0.50	150,571	10.8	4.1
22 鉄 鋼	117,348	105,026	10.5	19.7	2.46	723,173	0.8	19.5
23 非 鉄 金 属	10,932	10,640	2.7	2.0	0.06	113,931	15.0	3.1
24 金 属 製 品	13,560	14,831	9.4	2.8	0.25	169,481	4.0	4.6
25 は ん 用 機 械	41,564	51,202	23.2	9.6	1.92	261,646	15.7	7.0
26 生 産 用 機 械	26,138	21,420	18.0	4.0	0.94	254,070	2.7	6.8
27 業 務 用 機 械	4,294	5,177	20.6	1.0	0.18	41,676	12.2	1.1
28 電 子・デ バ イ ス	41,609	27,872	33.0	5.2	2.74	193,031	25.5	5.2
29 電 気 機 械	62,294	66,018	6.0	12.4	0.74	249,951	1.2	6.7
30 情 報 通 信 機 械	9,698	10,608	9.4	2.0	0.18	76,876	0.3	2.1
31 輸 送 用 機 械	26,989	35,628	32.0	6.7	1.72	185,093	17.1	5.0
32 そ の 他	3,184	2,955	7.2	0.6	0.05	32,191	27.4	0.9

表18 地域別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

単位:百万円

年 次	県 計	神 戸	阪 神 南	阪 神 北	東 播 磨	北 播 磨
平 成 23 年	501,459	73,922	56,671	25,779	156,844	53,208
24 年	532,460	94,468	50,313	32,074	144,617	53,445
対前年増減率(%)	6.2	27.8	11.2	24.4	7.8	0.4
構 成 比 (%)	100.0	17.7	9.4	6.0	27.2	10.0
寄 与 度	6.18	4.10	1.27	1.26	2.44	0.05
年 次	中 播 磨	西 播 磨	但 馬	丹 波	淡 路	
平 成 23 年	84,345	26,867	12,691	6,504	4,627	
24 年	100,174	37,844	8,732	5,950	4,844	
対前年増減率(%)	18.8	40.9	31.2	8.5	4.7	
構 成 比 (%)	18.8	7.1	1.6	1.1	0.9	
寄 与 度	3.16	2.19	0.79	0.11	0.04	

11 工業用地（従業者30人以上の事業所）（表19・20）

事業所の敷地面積は6994万㎡、建築面積は2081万㎡、延建築面積は2877万㎡で、前年に比べ敷地面積が1.0%増加しました。

- (1) 敷地面積の最も広い産業は鉄鋼で1619万㎡（対前年比 0.9%）、次いで化学1095万㎡（1.0%増）、はん用機械578万㎡（8.7%増）、食料品485万㎡（19.1%増）、生産用機械429万㎡（8.7%）の順となり、前年に比べ増加したのは11産業です。
- (2) 1事業所当たりの敷地面積をみると、製造業の平均は3万4811㎡ですが、最も広い業種は鉄鋼で18万6125㎡、次いで石油・石炭製品15万397㎡、化学7万8220㎡、はん用機械4万8152㎡、窯業・土石製品4万6903㎡の順となっています。
- (3) 地域別にみると、敷地面積が前年に比べ増加したのは丹波（11.6%増）、但馬（11.4%増）、東播磨（6.7%増）、西播磨（3.5%増）、阪神北（1.9%増）の5地域です。その他の5地域は減少しており、減少率の大きい順に、淡路（48.7%）、阪神南（4.8%）、北播磨（3.1%）、神戸（1.4%）、中播磨（0.5%）となっています。
また、1事業所当たりの敷地面積は、西播磨（6万3千㎡）、東播磨（6万1千㎡）、中播磨（5万5千㎡）の3地域が、県平均（3万5千㎡）と比べてかなり広がっています。

表19 産業分類別敷地面積、建築面積、延建築面積（従業者30人以上の事業所）

産業分類	事業所数	敷地面積			建築面積 (万㎡)	延建築面積 (万㎡)	1事業所当たり敷地面積 (㎡)
		(万㎡)	対前年増減率(%)	構成比(%)			
総数	2,009	6,994	1.0	100.0	2,081	2,877	34,811
09 食料品	326	485	19.1	6.9	166	268	14,875
10 飲料・たばこ	45	159	12.1	2.3	62	90	35,322
11 繊維	57	155	16.6	2.2	47	56	27,266
12 木材・木製品	19	29	23.5	0.4	7	9	15,143
13 家具・装備品	18	44	6.2	0.6	14	20	24,646
14 パルプ・紙	66	180	3.0	2.6	74	99	27,204
15 印刷	52	61	12.3	0.9	21	38	11,760
16 化学	140	1,095	1.0	15.7	161	251	78,220
17 石油・石炭製品	7	105	13.9	1.5	9	12	150,397
18 プラスチック製品	113	199	3.9	2.8	73	100	17,607
19 ゴム製品	29	50	17.9	0.7	21	28	17,320
20 なめし革・同製品	13	15	10.5	0.2	6	7	11,258
21 窯業・土石製品	65	305	1.0	4.4	86	110	46,903
22 鉄鋼	87	1,619	0.9	23.2	459	512	186,125
23 非鉄金属	43	108	0.2	1.6	50	68	25,218
24 金属製品	207	312	1.6	4.5	116	153	15,086
25 はん用機械	120	578	8.7	8.3	166	213	48,152
26 生産用機械	155	429	8.7	6.1	160	189	27,699
27 業務用機械	47	54	15.1	0.8	21	36	11,417
28 電子・デバイス	66	172	10.0	2.5	57	152	26,061
29 電気機械	161	293	2.3	4.2	117	190	18,214
30 情報通信機械	31	63	47.0	0.9	26	51	20,343
31 輸送用機械	105	355	14.3	5.1	145	196	33,827
32 その他	37	127	21.6	1.8	18	28	34,335

表20 地域別敷地面積、建築面積、延建築面積（従業者30人以上の事業所）

区分	面積単位:千㎡											
	県計	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	
事業所数	2,009	342	258	178	300	255	268	169	98	94	47	
対前年増減率(%)	2.5	5.3	3.4	1.1	3.2	0.8	2.5	0.0	12.6	3.1	17.5	
敷地面積	69,935	7,443	5,629	2,997	18,321	5,830	14,634	10,645	1,628	2,193	615	
対前年増減率(%)	1.0	1.4	4.8	1.9	6.7	3.1	0.5	3.5	11.4	11.6	48.7	
建築面積	20,809	2,787	2,745	1,279	5,293	1,719	3,654	1,984	532	574	243	
延建築面積	28,768	4,432	4,253	2,073	6,369	2,286	5,056	2,461	715	760	364	
1事業所当たり敷地面積	34.8	21.8	21.8	16.8	61.1	22.9	54.6	63.0	16.6	23.3	13.1	

12 工業用水（従業者30人以上の事業所）（表21・22・23・24、図17）

工業用水の1日当たりの総用水量は1284万 m^3 で、前年から1.3%増加しました。

- (1) 用水量の内訳は、淡水が74.0%、海水が26.0%を占めており、前年と同比率となっています。
- (2) 産業分類別にみると、総用水量は、鉄鋼が883万 m^3 （構成比68.8%）で大半を占め、次いで化学278万 m^3 （21.7%）となり、この2産業で全体の90.4%を占めています。
- (3) 地域別にみると、用水量が最も多いのは東播磨で659万 m^3 （構成比51.4%）、次いで中播磨335万 m^3 （26.1%）、神戸190万 m^3 （14.8%）の順となっています。
- (4) 淡水の水源別でみると、用水量が最も多いのは回収水で848万 m^3 （構成比66.0%）、次いで工業用水道67万 m^3 （5.2%）、井戸水17万 m^3 （1.3%）、上水道13万 m^3 （1.0%）の順となっています。

図17 用途別工業用水量（1日当たり）（従業者30人以上の事業所）

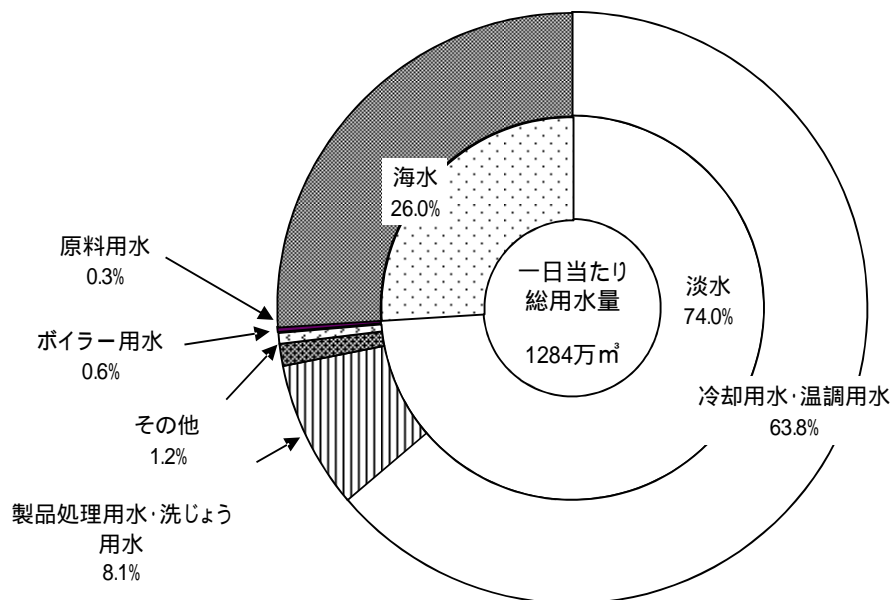


表21 産業分類別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位:千m³/日

産業分類	平成23年			平成24年				
	計	淡水	海水	計	対前年増減率(%)	構成比(%)	淡水	海水
総数	12,674	9,375	3,299	12,838	1.3	100.0	9,498	3,340
09 食料品	129	86	43	138	7.5	1.1	96	43
10 飲料・たばこ	40	40	-	35	12.5	0.3	35	-
11 繊維	53	53	-	75	41.7	0.6	73	2
12 木材・木製品	1	1	-	0	77.5	0.0	0	-
13 家具・装備品	0	0	-	0	0.0	0.0	0	-
14 パルプ・紙	183	183	-	182	0.2	1.4	182	-
15 印刷	2	2	-	1	52.0	0.0	1	-
16 化学	3,081	2,992	89	2,783	9.7	21.7	2,697	86
17 石油・石炭製品	95	5	91	103	8.4	0.8	13	91
18 プラスチック製品	28	28	-	19	32.2	0.1	19	-
19 ゴム製品	20	20	-	13	32.4	0.1	13	-
20 なめし革・同製品	1	1	-	1	37.9	0.0	1	-
21 窯業・土石製品	85	85	-	79	6.3	0.6	79	-
22 鉄鋼	8,437	5,408	3,029	8,827	4.6	68.8	5,748	3,080
23 非鉄金属	340	302	38	367	7.9	2.9	340	28
24 金属製品	21	21	-	29	39.3	0.2	28	1
25 はん用機械	22	17	5	17	24.8	0.1	11	6
26 生産用機械	34	34	-	25	26.4	0.2	25	-
27 業務用機械	2	2	-	1	26.6	0.0	1	-
28 電子・デバイス	52	52	-	60	15.0	0.5	60	-
29 電気機械	18	18	-	20	11.4	0.2	20	-
30 情報通信機械	5	5	-	3	35.6	0.0	3	-
31 輸送用機械	22	18	4	47	111.2	0.4	43	4
32 その他	2	2	-	10	424.6	0.1	10	-

表22 地域別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位:千m³/日

地域	平成23年			平成24年						
	計	淡水	海水	計	対前年増減率(%)	構成比(%)	淡水	構成比(%)	海水	構成比(%)
県計	12,674	9,375	3,299	12,838	1.3	100.0	9,498	100.0	3,340	100.0
神戸	1,415	795	621	1,902	34.4	14.8	1,246	13.1	656	19.7
阪神南	672	672	-	729	8.4	5.7	723	7.6	6	0.2
阪神北	43	43	-	65	51.4	0.5	65	0.7	-	-
東播磨	6,596	3,943	2,652	6,594	0.0	51.4	3,976	41.9	2,618	78.4
北播磨	91	91	-	31	65.8	0.2	31	0.3	-	-
中播磨	3,675	3,665	10	3,347	8.9	26.1	3,304	34.8	43	1.3
西播磨	106	89	17	101	4.7	0.8	84	0.9	17	0.5
但馬	26	26	-	13	51.0	0.1	13	0.1	-	-
丹波	43	43	-	49	15.9	0.4	49	0.5	-	-
淡路	8	8	-	7	7.6	0.1	7	0.1	-	-

表23 水源別、用途別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位:千m³/日

水源・用途		平成23年		平成24年		
		実数	構成比 (%)	実数	対前年 増減率(%)	構成比 (%)
総用水量		12,674	100.0	12,838	1.3	100.0
淡水合計		9,375	74.0	9,498	1.3	74.0
淡水 別 用 途 別	工業用水道	691	5.5	665	3.7	5.2
	上水道	115	0.9	126	10.0	1.0
	井戸水	152	1.2	168	10.5	1.3
	その他の淡水	63	0.5	61	3.4	0.5
	回収水	8,354	65.9	8,478	1.5	66.0
	ボイラー用水	-	-	75	-	0.6
	原料用水	-	-	38	-	0.3
	製品処理用水・洗じょう用水	-	-	1,042	-	8.1
	冷却用水・温調用水	-	-	8,189	-	63.8
	その他	-	-	154	-	1.2
海水		3,299	26.0	3,340	1.2	26.0

表24 年次別工業用水量（従業者30人以上の事業所）

単位:千m³/日

年次	合計	淡水	海水
平成14年	13,348	8,837	4,510
15	13,319	8,629	4,691
16	12,914	8,580	4,334
17	12,588	8,637	3,951
18	12,437	8,664	3,773
19	12,839	8,868	3,971
20	12,606	8,787	3,819
21	12,603	8,923	3,680
22	12,994	9,674	3,319
23	12,674	9,375	3,299
24	12,838	9,498	3,340
対前年増減率 (%)	1.3	1.3	1.2
構成比 (%)	100.0	74.0	26.0